

第2次大分市農林水産業振興基本計画目標指標 達成状況(令和7年度実績)

目標値	② 基本視点	総合計画	総合戦略	強靱化計画	⑧目標指標(新計画)	担当課	重点推進項目	単位	R2年度現状値	R7年度目標値	R7年度実績値	判定	判定結果の理由	目標達成に向けた取組等	R8年度目標値	本誌掲載用R8年度目標値	指標の説明及び算出方法	
将来の農林水産業を支える人づくり	○	○			認定農業者数	農政課		経営体	180	188	194	a			190	190	大分市に「農業経営改善計画認定申請書」を申請し、認定された農業者の数(該年度の3月31日時点の人数)(県認定・広域認定も含む)	
					うち法人数	農政課		法人	66	78	82	a			80	80	上記のうち法人の数	
					森林経営計画策定面積	林業水産課		ha	2,479	2,580	1,218	e	令和4年度に大幅に計画が更新されたため。	今後も計画策定地に対する間伐や下刈等の補助等の支援の継続・拡大を図る	2,600	2,600	年度開始時の策定面積	
					林業作業士数※H28年度からの累積	林業水産課		人	11	26	27	b			29	30	事業実施	
					集落営農組織数	生産振興課	○	組織	23	29	26	d	各地域にある程度営農組織が立ち上がっており、新規の組織ができなかったため。	農地の集約を希望する生産者への働きかけを行い、集落営農組織の立ち上げに誘導する。	30	30	年間1組織増	
					うち15ha以上の組織数	生産振興課	○	組織	1	4	5	b			5	5		
					うち法人数	生産振興課	○	法人	10	14	17	a			15	15	年間1組織程度増加	
					担い手不在集落数	生産振興課		集落	149	103	125	e	農村における高齢化による担い手不足が、集落営農組織や認定農業者等の担い手農家の経営面積の拡大に比べ早く進んでいるため。	集落営農組織の立ち上げや、規模拡大を検討する営農組織への情報提供を行い、地域をまたいだ経営により担い手不在集落の解消に努める。	93	90		
					農業※H26年度からの累積	農政課	○	人	115	210	221	b			227	230	平成28年度～令和2年度の増加数及び令和6年度に企業参入が予定されていることから算出。	
					林業(林業事業体における新規就業者数)※H27年度からの累積	林業水産課	○	人	36	71	66	c			78	80	各事業体に聴き取り	
					◎水産業(1ター等就業者数)※H22年度からの累積	林業水産課	○	人	21	41	69	a			45	45	総合計画と同じ考えで、毎年4人増加を見込んでいる	
					他産業からの農業参入数	農政課	○	社	16	21	29	a			22	22	毎年1社	
					認定新規就業者数※H26年度からの累積	農政課	○	人	19	52	31	d	認定新規就業者の要件を満たす独立自営就業者が少なく、制度上認定できなかったため。	今後も引き続き、研修受入れ農家の確保や給付金の給付など研修体制を充実させることで、認定新規就業者の確保に努める。	55	55	大分市に「青年等就農計画認定申請書」を申請し、認定された農業者の数	
					家族経営協定数	農業委員会		戸	72	79	81	a			80	80		
					おおいた農業塾受講者数※H29年度からの累積	農政課		人	150	350	354	b			390	390	野津原で実施する、おおいた農業塾の受講者数	
					地産地消サポーター数	農政課		人	2,952	3,200	3,259	a			3,250	3,250	地産地消サポーター制度の登録者数	
					交流給食の実施回数	農政課		—	4回	10回以上/年	10回/年	b			10回以上	10回以上/年	給食に使われる市産食材の生産者と小学生との交流給食の実施回数	
					市民感謝デーの来場人数(年間)	公設卸売市場		人	0人	10,000人/年	9,100人/年	c			10,000人/年	10,000人/年	市民感謝デーに来場した年間の来場者数	
					お魚料理教室の実施回数	公設卸売市場		回	1回	10回/年	0回/年	e	講師の高齢化により、料理教室中止の申し出があり開催に至っていない	新たな枠組みを考える必要がある	10回/年	10回/年	お魚料理教室の年間実施回数	
					人を育むものが輝く地域が活きる農	○	○			重点推進項目の生産量及び産出額	生産振興課 林業水産課	○		別紙(様式2-2)に記載				
スマート農林水産業取組件数※R2年度からの累積	生産振興課 林業水産課	○	件	11						44	31	d	下記内訳参照	下記内訳参照	55	55	IoTやICTを活用した取組件数。牛の健康状態のモニタリングや農作物の栽培環境モニタリング、ドローン防除等の導入件数	
農業	生産振興課	○	件	11						42	31	d	スマート農業機器が高額であることから導入件数が伸び悩んでいる。	令和7年度から補助率や補助上限の拡充を行った。	52	52	生産者への聞き取り及び補助事業利用件数により把握 R4～R5年度に各5件、R6～R8年度に各10件	
林業	林業水産課	○	件	0						2	-	-	R6から該当事業廃止のため	要望があれば新たな補助事業の新設を行う。	3	3	R6～R8年度に各1件	
水産業	林業水産課	○	件	0						0	0	b			0	0	未定	
年間間伐面積	林業水産課		ha	90						120	69	d	間伐に比べて主伐が進んでいるため	今後も必要な支援を行い、適切な間伐の推進を行う。	130	130	県等の関係団体に聴き取り	
増殖場造成面積	林業水産課	○	m <sup>2</sup>	81,030						124,000	101,373	d	県の計画の変更	今後も漁協からの要望を県に伝え、増殖場を造成することで稚魚の成育場所や産卵場を作り、資源量増大を図る	129,000	129,000	増殖礁や自然石などの着定基質を設置して造成された面積(計画事業量が分からない場合) 総合計画と同じ考えで、現時点での計画事業量を実施年数で均等割りする。	
種苗放流数(海面)※H28年度からの累積	林業水産課	○	千尾	623	1,100	1,258	a			1,200	1,200	補助事業のうち「広域栽培推進事業」及び「種苗放流事業」対象分 マコガレイ、イサギ、アワビ等魚貝類放流数						

農林水産業の実現	ものづくり	種苗放流数(内水面)※H28年度からの累積		林業水産課	○	Kg	11,334	21,000	22,150	b		23,000	23,000	補助事業のうち「種苗放流事業」対象分 アユ、ウナギ放流量		
				安全・安心や環境に配慮した生産に取り組む農業者数 (農産物等認証制度に取り組む農業者数)	生産振興課		経営体	39	50	24	e	エコファーマー制度が廃止されたことや、GAP認証取得の負担に対してメリットが薄いことなどから取組件数が伸び悩んでいる。	令和7年度から農業や化学肥料の使用量削減につながる取組みに対し補助するメニューを創設した。その事業の活用を推進することで、取組件数の増加を図る。	50	50	JGAP、エコファーマー ※エコファーマーは更新の見込無し
	○	直販所等販売金額	農政課	○	億円	30.3	33.0	37.2	a			33.5	33.5	農林水産物直売所や加工所へ販売額の実態調査を行う		
	○	6次産業化商品数(補助事業支援商品数)	農政課	○	品	67	90	112	a			95	95	「おおいの幸」ブランド化支援事業補助金の商品化促進支援事業によって開発された延べ商品数		
		大分市ブランド(OitaBirth) 認証数	農政課	○	品	41	68	74	a			72	70	年度末時点で実際に認証している加工品の数		
		大分市ブランド(OitaBirth) 販売額 ※1認証加工品当たりの平均	農政課	○	千円	2,693	3,244	2,559	d	原材料不足などにより商品在庫が十分に確保できず、販売数が伸び悩んだ商品があるため	引き続き魅力ある商品の認証を行っていき、PRに努めることで平均販売額の引き上げを行う	3,276	3,300	OitaBirth(大分市ブランド認証)1認証加工品当たりの平均		
		地域材利用量※主要製品市場における地域製品の市内向け出荷量	林業水産課	○	m³	6,750	7,100	4,892	d	木材需要の長期的な低迷のため	今後も必要な支援を行い、木材需要の向上を図る。	7,500	7,500	県等に聴き取り		
特性を生かした活力ある地域づくり		生産基盤を整備する地区数(農業)※R2年度からの累積	生産振興課	○	地区	6	9	6	d	地元耕作者の意見がまとまらず基盤整備に必要な条件を満たすことが出来なかったため	地元耕作者に基盤整備を行った際のメリット等を丁寧に説明し協議を進めていく。	9	9	新規整備を追加、整備完了を含む。		
		ため池再整備(廃ため池)数※R2年度からの累積	生産振興課	○	箇所	0	9	14	a			12	12	ため池は「設計→委託→工事」の3年計画。廃ため池の工事完了数を累積		
	○	○	○	主要林道舗装延長(累積延長)	林業水産課	○	m	3,010	4,100	3,515	d	労務費等の上昇により予算の確保が困難であるため	今後も可能な限り事業を継続する。	4,300	4,300	舗装延長の実績(小原・入蔵)
				森林環境譲与税を利用した森林整備計画面積	林業水産課		ha	0	710	114	e	境界が不明確な森林が多く、整備までに至らない案件が多いため	境界明確化に係る新たな取り組みを試験的に先行し、整備面積の増加を図る。	910	910	事業の実績
	○	○	○	年間再造林面積※R2年度からの累積	林業水産課		ha	21	152	115	d	植栽の補助に係る国の予算確保に左右されるため、計画通り推移していないため	今後も再造林に対する支援を継続する。	180	180	県等に聴き取り
			○	漁港海岸保全施設整備延長	林業水産課		m	159	295	461	a			315	320	上浦および志生木での施設整備計画に基づく
			○	担い手への農地集積率	農政課	○	%	19	29	30.6	a			30	30	統合調査の集積率 ※計画はH28-R2の平均耕地面積減少面積(50ha)、集積増加面積(35ha)より算出
				農地中間管理事業による集積面積	農政課	○	ha	184	309	369	a			334	340	中間貸借実績 ※計画は、毎年の中間集積目標である25ha増で算出
				実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体数 ※R1年度からの累積	農政課		経営体	50	166	-	-	法改正によりR6廃止		183	185	実質化された人・農地プランに位置付けられた「中心経営体数」
				都市農山漁村交流活動実施回数	農政課		回	9	18	11	d	高齢化などにより、交流活動を実施する農業者や団体が減少しているため。	都市農山漁村交流事業の拡充により、実施回数の増加を図る。	20	20	市内で開催される収穫体験等の都市と農山漁村が交流する体験活動の合計回数
	○	○	○	中山間地域等直接支払交付金協定集落数	生産振興課		集落	25	36	24	d	高齢化や担い手不足により、第6期対策の開始に合わせて解散する組織があったため。	農業生産活動等を継続するための活動を支援し、ネットワーク化を推進する。	36	36	5期対策が終わるR6まで年1集落、6期対策の始まるR7に1集落追加
				協定面積	生産振興課		ha	329	406	307	d	高齢化や担い手不足により、第6期対策の開始に合わせて組織が解散したり、協定農用地から除外したため。	組織の体制整備を図る活動を支援し、協定農用地の減少を防ぐ。	406	410	1集落当たり7ha増
	○	○	○	多面的機能支払交付金活動組織数	生産振興課		集落	24	33	27	d	集落内の高齢化が進み、活動組織を解散するなど、既存組織の継続も困難な傾向があり、新規組織の結成が困難になっているため	制度内容のさらなる周知に努め、事務負担の少ない広域組織への加入を推進することで、新規組織の結成を図る	29	29	R7は2集落増加
				協定面積	生産振興課		ha	556	600	610	b			630	630	1集落あたり10ha増
	○	○	○	実質化された人・農地プラン策定集落数 ※R1年度からの累積	農政課		集落	15	50	-	-	法改正によりR6廃止		55	55	プラン策定集落数 ※プラン数ではなく、集落数でカウント ※集落はセンサス上の集落
				鳥獣被害防護柵設置距離	林業水産課	○	m	505,627	960,600	732,488	d	交付金事業に取り組む地域の設置距離が少なかった。	交付金事業について営農者に広く周知する	1,051,600	1,050,000	大分市鳥獣被害防止計画の目標指数を計上。 有害鳥獣から農林産物を守るために設置した防護柵の距離。
		○	有害鳥獣による農林産物の被害金額	林業水産課	○	千円	7,007	5,800	11,219	d	カワウによる水産物被害の増大に伴う被害額の増。	計画的な鳥類駆除を行う	5,200	5,200	大分市鳥獣被害防止計画(計画期間令和5年度～7年度、基準値令和3年度、目標値令和7年度)	

◎判定の仕方・・・  
a:十分に達成している(8年度目標値を上回って達成)  
b:計画以上で推移している(7年度目標値を達成)  
c:概ね計画どおり(7年度目標値未達だが9割以上達成)  
d:計画以下で推移している(7年度目標値の5割以上9割未満)  
e:あまり達成していない(7年度目標値の5割未満)

第2次大分市農林水産業振興基本計画目標指標(重点推進品目産出額) 達成状況(令和7年度実績)

品目	単位	R2年度現状値		R7年度目標値		R7年度実績値		判定		判定結果の理由	目標達成に向けた取組等	R8年度目標値		指標の説明及び算出方法
		生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額			生産量	産出額	
農業														
おおば	t、千円	571.1t	1,453,909	610.0t	1,830,000	472.7t	1,684,186	d	c	新型コロナウイルス流行により外国人技能実習生の入国が制限された影響で、収穫作業に従事する人員が不足し、生産量が低迷している。	選別結束機の導入をすすめることで、収穫作業に熟練の技術を不要とし、雇用者を確保しやすい体制の構築を図る。	610.0t	1,830,000	110a拡大 2.7t/10a*110a=30t増 3,000円/kg
にら	t、千円	2,203.3t	1,185,962	2,280.0t	1,219,800	2,389.2t	1,428,205	a	a			2,300.0t	1,230,500	450a拡大 R1実績2030tに6t/10a*450a=270t増 535円/kg
みつば	t、千円	588.8t	318,310	610.0t	445,300	287.1t	334,676	e	d	夏場の猛暑の影響で生育の停滞や品質低下が起こり、生産量及び産出額が減少した。	遮光ネットの導入等の高温対策を推進し、夏場の生産量増加を図る。	610.0t	445,300	20a拡大 10t/10a*20a=20t増 730円/kg
いちご	t、千円	193.9t	222,031	220.0t	264,000	169.8t	256,489	d	c	夏場の高温による苗の樹勢低下や、うどんこ病、灰色カビ病の発生により生産量が減少した。	遮熱対策及び適期防除を徹底し、生産量増加を図る。	220.0t	264,000	50a拡大 R1実績200tに4t/10a*50a=20t増 1,200円/kg
水耕せり	t、千円	142.3t	110,719	145.0t	152,975	96.7t	136,359	d	d	夏場の猛暑の影響で生育の停滞や品質低下が起こり、生産量及び産出額が減少した。	遮光ネットの導入等の高温対策を推進し、夏場の生産量増加を図る。	150.0t	158,250	10a拡大 5t/10a*10a=5t増 1,055円/kg
パセリ	t、千円	35.8t	30,468	45.0t	56,250	32.4t	39,247	d	d	規模の大きい生産者が廃業したため、生産量が減少した。	ファーマーズカレッジにおいて、新規就農者の受け入れを行う。	45.0t	56,250	20a拡大 R1実績40tに2.5t/10a*20a=5t増 1,250円/kg
ピーマン	t、千円	182.7t	78,409	305.0t	109,800	335.5t	167,315	a	a			320.0t	115,200	170a拡大 8t/10a*170a=136t増 360円/kg
乳用牛(生乳)	t、千円	8,892.0t	1,053,490	9,900.0t	1,118,700	7,754t	1,094,482	a	c			10,500.0t	1,186,500	R2:9,367kg/頭⇒R8:10,000kg/頭 R2:115円/kg⇒R8:113円/kg R4増頭予定牧場有り
肉用牛(和牛子牛)	頭、千円	123頭	82,940	180頭	118,800	162	105,195	c	d	子牛価格は下落前の水準まで回復したが、母牛の減少により生産量の目標を達成できなかった。	若手生産者の規模拡大や、高齢母牛の更新を支援し、優良な子牛を安定的に出荷することで目標達成を図る。	190頭	125,000	R2～3年度国庫事業を利用して増頭 (実績はR4以降) 市場価格660千円/頭で算出
計		-	4,536,238	-	5,315,625	-	5,246,154	-	c			-	5,411,000	
林業														
木材	m <sup>3</sup> 、千円	30,225m <sup>3</sup>	349,582	27,500m <sup>3</sup>	346,500	R8.12月公表予定	R8.12月公表予定	-	-			28,000m <sup>3</sup>	352,800	その年の平均単価×年間素材量。 目標値については、過去5年間の平均×目標値で算出
乾椎茸	t、千円	38t	146,946	46t	173,000	R8.10月公表予定	R8.10月公表予定	-	-			48t	180,000	その年の平均単価×生産量。 目標値については、過去5年間の平均単価×生産量
水産業														
関あじ・関さば・イサキ	t、千円	180t	220,550	196t	280,000	229	383,481	a	a			200t	300,000	その年の平均単価×生産量。 R8年度までに生産量200t、産出額300,000千円を目標とする。

◎判定の仕方・・・

- a:十分に達成している(8年度目標値を上回って達成)
- b:計画以上で推移している(7年度目標値を達成)
- c:概ね計画どおり(7年度目標値未満だが9割以上達成)
- d:計画以下で推移している(7年度目標値の5割以上9割未満)
- e:あまり達成していない(7年度目標値の5割未満)